

## P C T

## 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 03R00005	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 0 3 / 0 4 7 2 0	国際出願日 (日.月.年) 14. 04. 2003	優先日 (日.月.年) 23. 04. 2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> H04N5/00		
出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。  <input checked="" type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で <u>2</u> ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。  I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input checked="" type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 14. 07. 2003	国際予備審査報告を作成した日 18. 02. 2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)  伊東 和重	5 P 8839
電話番号 03-3581-1101 内線 6951		

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT 14条)の規定に基づく命令に  
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。  
 PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1-103 ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書 第 ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書 第 ページ、 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 1-23 項、 出願時に提出されたもの  
 請求の範囲 第 項、 PCT 19条の規定に基づき補正されたもの  
 請求の範囲 第 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 請求の範囲 第 24-27 項、 05.11.2003 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 図面 第 1-51 ページ/図、 出願時に提出されたもの  
 図面 第 ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 図面 第 ページ/図、 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 ページ、 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

## IV. 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

・文献1の伝送線121が本願発明の第1通信経路に相当し、文献1の赤外線発光素子16によるAV機器101～103への通信経路及び映像音声入力端子11a～cに接続される通信経路が本願発明の第2通信経路に相当し、文献1の特定サブユニット以外視聴禁止制御部15b及び視聴禁止制御部15cが本願発明の制御件管理手段に相当する。

したがって、請求の範囲1、12に記載された構成は、PCT規則13.2の第2文の意味において、特別な技術的特徴ではない。

よって、請求の範囲[1, 2] [3～6] [7, 8, 24] [9, 10] [11] [12～16] [17, 18] [19, 20] [21] [22] [23] [25～27]は、発明の単一性の要件を満たしていない。

文献1: J P 2000-224673 A

4. したがって、この国際予備審査報告書を作成するに際して、国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	3-6, 8-11, 19-23	有
	請求の範囲	1, 2, 7, 12-18, 24-27	無
進歩性(IS)	請求の範囲	3-6, 8-11, 19-23	有
	請求の範囲	1, 2, 7, 12-18, 24-27	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-27	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2000-224673 A (日本電気株式会社), 2000.08.11  
 文献2: JP 2000-350178 A (日本電気株式会社), 2000.12.15  
 文献3: JP 2000-269994 A (松下電器産業株式会社), 2000.09.29

文献1の伝送線121が本願発明の第1通信経路に相当し、文献1の赤外線発光素子16によるAV機器101~103への通信経路及び映像音声入力端子11a~cに接続される通信経路が本願発明の第2通信経路に相当し、文献1の特定サブユニット以外視聴禁止制御部15b及び視聴禁止制御部15cが本願発明の制御件管理手段に相当する。

本願の請求の範囲1, 2, 12-15, 17, 18に係る発明は、文献1に比し新規性、進歩性を有しない。

同様に、本願の請求の範囲1, 2, 12-15, 17, 18に係る発明は、文献2に比し新規性、進歩性を有しない。

文献3記載の発明は、コントローラ10から特定のデバイス20を制御するためのデバイス制御要求を出力すると、デバイス管理装置31は記憶部202に記憶された前回指定識別コードと上記コントローラのコントローラIDとを比較し、一致したら制御権を与えている。またAVシステムの電源が切れたときあるいは一定時間経過したとき等に記憶部202の記憶内容を消去している。したがって、請求の範囲1, 2, 12, 13, 15-17, 25-27に係る発明は、文献3に比し新規性、進歩性を有しない。

また文献3は、入力部101から使用権が登録されている(第8段落)。したがって、本願の請求の範囲7, 24に係る発明は、文献3に比し新規性、進歩性を有しない。

通信経路における通信状況を検出し該通信状況の変化に応じて制御権を変更すること(請求の範囲3)、設定入力手段の制御権の設定を第1通信手段からの制御権の設定より優先させること(請求の範囲8)、制御権の開放が行われたときに他の通信機器に制御権を付与すること(請求の範囲19)は、上記文献1~3に記載されていない。